

ジョイントベンチャーによる都市公園の指定管理に関する研究

中村 亮

キーワード：都市公園，指定管理者制度，ジョイントベンチャー

1. 背景と目的

2004年、指定管理者制度が導入され、民間の事業者や団体にも都市公園の運営管理が認められるようになった。しかし、都市公園の指定管理者には公園に対する多様なニーズへの対応が求められるため、指定管理業務は多岐にわたる。そのため、これまで都市公園の指定管理については多様な主体と協働して取り組む必要性が唱えられてきた。その中で近年、複数の法人やその他団体でジョイントベンチャー(以下JVと表記)を結成し、都市公園の指定管理者になる事例が増加しており、JVによる都市公園指定管理の有効性や特有の課題を明らかにすることは、今後の都市公園指定管理における協働体制の構築の上で重要である。しかしこれまで、多様な主体との協働による都市公園指定管理に関して、JVによる指定管理の実態を探った研究はなかった。そこで、本研究ではJVによる都市公園の指定管理の実態を明らかにし、それらの有効性や課題について検討することを目的とした。

2. 研究対象と方法

多くの既往文献の中で、大規模な都市公園の運営管理において多様な主体による協働の必要性が唱えられていることから、本研究では、大規模公園、都市基幹公園におけるJVの指定管理者を研究対象とした。

①アンケート作成のための事前調査として、無作為に抽出した大規模公園のJVの指定管理者3件を対象にヒアリング調査を実施した。結果は②のアンケート調査の結果の解釈にも利用した。②2014年3月末の時点から2016年3月末まで、大規模公園、都市基幹公園においてJVで指定管理者を務めている全国の実例を対象に選択形式のアンケート調査を実施した。選択肢間の回答関連性を検討するために χ^2 検定、フィッシャーの正確確率検定を行い、有意確率5%未満をもって有意とした。JVの組織構造と特徴を把握するために、JVを代表団体の専門分野別に分類し、それらJVの構成団体の形態、専門分野、団体数を明らかにした。また、JVの回答パターンを把握するために、クラスター分析(Ward法)によりを分類し、各クラスターに属するJVの回答傾向を検討するために χ^2 検定、フィッシャーの正確確率検定、t検定を実施した。

3. 結果と考察

②におけるアンケート調査には69件(回収率62.7%)の回答があった。分析の結果、より良い指定管理の実施を目的にJVが結成された事例が91.0%と多く、結成の際には運営基盤(組織の安定性(39.4%)・経営の安定性(28.8%))よりも運営管理の実践面(維持管理面(71.2%)・運営企画面(63.6%))の補強が重要視される傾向があった。JV結成による指定管理への影響では、不足したノウハウの補完(81.5%)、経費の削減(58.5%)の選択率が高い一方、所属団体間のモチベーションの違いが縦割り化($p=0.03$)、意思決定の長時間化($p=0.045$)を一層促す傾向があった。また、クラスター分析の結果、JVは特徴の解釈が可能な2つのクラスターに分類され、一方のクラスターに属するJVは、効果的な指定管理の実施を目的にJVを結成したが、どちらかと言えば、指定管理の受託を所属団体の存続や成長の機会と捉える意識も強いことが明らかとなり、それに加えて指定管理経験が少ない団体を多く含むことがわかった。これらのJVは運営管理のノウハウが少ないと思われるため、指定管理を効果的な運営管理を念頭に置いたソーシャルビジネスとして成立させるまでに時間が必要な場合があることが示された。以上の結果から、JVによる指定管理は、所属団体間のノウハウの補完により効果的・効率的な運営管理が行われると評価される傾向にあることがわかった。一方、所属団体間のモチベーションの違いを生まないように、運営管理全体の方向性や所属団体の寄与について話し合う場を定期的に設ける等の取組みが重要と思われる。また、指定管理経験が少ない団体を多く含むJVに対しては、所管課が履行確認や協議を通して、適切な運営管理へ導くことが必要と思われる。